

提出日：令和 3 年 3 月 5 日

所 属：生命・環境科学部 環境科学科

氏 名：大倉健宏 職位：教授

I ティーチング・ポートフォリオ

1. 教育の責任（教育活動の範囲）

シラバスに記した内容について、学生の理解を前提として、教授することに責任を負っている。社会学概論以外はいずれも社会調査の方法と実践についての科目である。この点では社会調査士養成について責任をもって担当している。受講した学生が将来質問紙による社会調査を行う際に必要な知識を身につけることについて責任を有している。

科目名	学科・専攻	必, 選, 自	配当年次	受講者数
環境調査入門	環境科学科	必修	1	80
環境調査実習	環境科学科	選択	3	20
社会学概論	食品学科・環境学科	選択	1	150
社会調査法	環境科学科	選択	1	60
地域コミュニティ論	食品学科・環境学科	選択	2	40
環境影響評価学・同実習	環境科学科	選択	3	80
社会調査論	動物応用科学科	必修	2	130

2. 教育の理念（育てたい学生像, あり方, 信念）

1. 教育理念としては学生が、腹にストンと落ちるような、自前の理解を構築することが大切と考えている。社会調査関係の諸テキストをとりあげているが、学生にとって興味の沸くような素材を用いることが大切と考える。環境科学を専攻する学生にとっては、測定機器を用いて分析することが環境科学と考えているかもしれない。環境は市民の意識を対象とするものであるので、社会調査の方法は重要なものであることを教えたいと考えている。アニマルサイエンスを学ぶ学生にとっては、ヒトと動物の関係を考えることはヒトとヒトの関係を学ぶことであると理解してほしい。社会学概論を学ぶフードサイエンスを専攻する学生にとっては、文化やコミュニティの観点でフードサイエンスを考えてほしいと考えている。

3. 教育の方法（理念を実現するための考え方, 方法）

教育には即効性のある効果と遅効性の効果があると考えている。理系志向の学生に社会学てきな視点や社会調査の考え方と実践について教えることは、後者であると考えている。麻布大学では社会調査士養成をはじめて 13 年になる。その間 100 名を越える資格取得者を輩出したが、職業生活において資格と知識を活かすことができると考えて教育を行っている。

すべてが遅効性では効果を把握することはできない。そこで両者の中間的な位置づけを

見出すことを心がけている。それは授業にて扱った内容を学生がイメージ化できることである。このために重要な概念などを説明する時、例示や例えを多用することになっている。多分例えの内容が、世代的にうったえないものなのであろうか、学生に響かないことがある。この点については、時事的な内容を心がけブラッシュアップを怠らないようにしている。

3年生の環境影響評価学・同実習および環境調査実習では、社会調査にて得たデータをどんな形あれ学生が卒論に記すことができればと考え、そのように指導しているが、地域社会学研究室学生を除いては、実際に位置づけてはいない。卒論においてある物質を定量的に扱うとしても、その物質の利用についての意識を聞くことは補助線になりうると思うが、なかなか困難である。この点については、学生がとりあげる同実習のテーマが、関心あるから調べました式の、小学生の自由研究になってしまっていると考えられる。貴重なデータを多段階で利用することは繰り返し強調したいと思う。

アクティブラーニングについての取組

環境調査演習および環境影響評価学・同実習、地域コミュニティ論では質問紙調査、聞き取り調査を学生が行う。学生自身が課題を考え、仮説を構築し、質問または質問紙を用意し回答を得て、分析を行っている。

ICTの教育への活用

環境影響評価学・同実習では社会調査クラウドを利用した調査の実施を計画している。指導する卒業論文や研究室プロジェクトではすでに活用している。

4. 教育方法の改善の取組（授業改善の活動）

①教育（授業、実習）の創意工夫（B）

理系研究を指向する学生に社会学や社会調査について関心を持つように、これまでも話題の選択に創意を試みているが、成果が上がっていない。

②学生の理解度の把握（C）

期末試験と課題、小テストという方法を用いているが、評価には通じるが理解度の把握という点では活用できていない。

③学生の自学自習を促すための工夫（A）

調査を実施する科目では課題が多くなるため、学生が課題に取り組むことが多い。

④学生とのコミュニケーション(質問への対応等)（B）

即レスを求められても困るが、以前は遅いという評価があった。今年度は早くなったと考え

ている。しかしながら数が多く返答に窮することがあった。課題の提出方法など技術的な内容は、管理するセクションに問い合わせることをすすめ、それ以上の支援は行わなかった。

⑤双方向授業への工夫 (C)

課題を出しそれに回答する以外は取組めていない。

※A (十分実施している) B (実施しているが十分でない) C (うまく取り組めていない)

上記を鑑みて現在の授業実践・教授手法をどのように改善していますか。

まずは ICT 機器についての理解を深めること、少しずつではあるが利用できる機能を増やしている。今年度は教材の準備だけで手いっぱいであり、応用編の利用はできなかった。

5. 学生授業評価

①授業評価の結果をどのように授業に反映させましたか。

19年度は授業実施の前提が全く異なり、評価結果を反映するには至らなかった。しいて記せば、レスポンスを早めたということである。

② ①の結果はどうでしたか。

早くなったことは事実であるが、それ以外に波及する効果はなかった。

③ ②を踏まえて次年度はどのように取組みますか。

課題の評価方法について改良し、模範解答などを示すことを試みたい。

6. 学生の学修成果

① 学生の成績向上に資する取組を何か考えていますか。

今年度は期末試験をレポートとしたため、学生間に差ができなかった。だいたい同じような評価となった。改善を試みるとすると評価ポイントを細かくすることになるであろうから、成績向上につながるかわからない。学生の評価の分布について、正規分布が望ましいということがまことしやかに言われている。これは根拠のない指摘である。ランダムサンプリングされた対象ではないので、学生の諸個性を理解することが必要だと考える。

②教育活動によって得られた学生の成果及び学生・第三者からの評価

メールにて学んだことに対する感謝とその他クレームを受け取っている。クレームについては誠実に対応しているが、わかってもらえないことの方が多い。

7. 指導力向上のための取組 (FD 研究会参加状況)

欠席したことはないと思う、内容についても理解したが、実践に活かした内容は限られていた。危機意識が足りないのだと思う。

8. 今後の目標（理念の実現に向かう今後のマイルストーン）

担当する科目での授業評価をあげることである。他の講義の平均にたどり着くことが現在の課題である。今年度テキストを刊行した。このテキストをどのように効果的に利用するかを考えたい。さらに諸科目にわたって利用できる社会調査法のテキストを作成することを目指したい。

9. 添付資料（根拠資料）（※）資料名のみ

シラバス、小テスト、レポート課題、試験問題、教材、TP チャート、授業評価データ、授業に関するコメント、日本社会学会社会学教育部会参加